

平成17年11月期

個別財務諸表の概要



平成17年12月22日

会社名	株式会社オプトエレクトロニクス	上場取引所	JASDAQ
コード番号	6664	本社所在都道府県	埼玉県
(URL http://home.opto.co.jp)			
代表者	役職名	代表取締役社長	
	氏名	俵 政美	
問い合わせ先	責任者役職名	取締役会長	
	氏名	志村 則彰	TEL (048) 446-1181 (代表)
決算取締役会開催日	平成17年12月22日	中間配当制度の有無	有
配当支払開始予定日	平成18年2月20日	定時株主総会開催日	平成18年2月17日
単元株制度採用の有無	有 (1単元 100株)		

1. 平成17年11月期の業績 (平成16年12月1日～平成17年11月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益又は経常損失	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年11月期	5,996	(3.6)	7	(-)	103	(-)
16年11月期	6,217	(26.6)	337	(152.3)	135	(-)

	当期純利益又は当期純損失 ()		1株当たり当期純利益又は当期純損失 ()		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
17年11月期	81	(-)	15	85	-	-	3.4	1.2	1.7
16年11月期	51	(-)	12	26	11	40	2.8	1.7	2.2

(注) 期中平均株式数 17年11月期 5,113,000株 16年11月期 4,191,688株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年11月期	2	50	-	-	13	-	0.5
16年11月期	2	50	-	-	12	20.4	0.5

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
17年11月期	8,657		2,419		27.9	463	19
16年11月期	9,114		2,347		25.8	482	73

(注) 期末発行済株式数 17年11月期 5,223,000株 16年11月期 4,863,000株
 期末自己株式数 17年11月期 -株 16年11月期 -株

2. 平成18年11月期の業績予想 (平成17年12月1日～平成18年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	3,450	150	110	-	-		
通期	7,200	400	300	2	50	2	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 57円44銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第29期 (平成16年11月30日)		第30期 (平成17年11月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			2,437,598		1,387,376	
2. 受取手形			369,605		315,149	
3. 売掛金	3		1,740,575		1,643,329	
4. 製品			633,771		632,367	
5. 原材料			910,834		912,800	
6. 仕掛品			23,447		11,478	
7. 貯蔵品			5,348		4,350	
8. 前払費用			7,416		13,393	
9. 繰延税金資産			105,832		149,271	
10. 未収入金			216,010		195,742	
11. その他			4,173		2,491	
貸倒引当金			15,974		9,000	
流動資産合計			6,438,641	70.6	5,258,751	1,179,890
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	985,080		976,567		
減価償却累計額		394,944	590,135	435,147	541,420	
(2) 構築物		43,947		42,519		
減価償却累計額		32,079	11,868	32,311	10,207	
(3) 機械装置		78,758		122,530		
減価償却累計額		27,206	51,552	42,844	79,686	
(4) 車両運搬具		23,114		21,631		
減価償却累計額		13,262	9,851	14,372	7,258	
(5) 工具器具及び備品		1,254,310		1,449,398		
減価償却累計額		939,881	314,429	1,132,425	316,973	
(6) 土地	1		877,272		1,227,960	
(7) 建設仮勘定			120,959		194,625	
有形固定資産合計			1,976,068	21.7	2,378,132	402,063

区分	注記 番号	第29期 (平成16年11月30日)		第30期 (平成17年11月30日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		-		222,840		
(2) ソフトウェア		147,247		78,684		
(3) その他		3,971		3,971		
無形固定資産合計		151,218	1.7	305,495	3.5	154,276
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		30,393		42,011		
(2) 関係会社株式		436,278		436,278		
(3) 出資金		20		20		
(4) 保険積立金		34,236		38,846		
(5) 長期前払費用		4,933		6,833		
(6) 敷金保証金		-		149,368		
(7) 繰延税金資産		35,051		41,567		
(8) その他		7,338		-		
投資その他の資産合計		548,252	6.0	714,925	8.3	166,672
固定資産合計		2,675,540	29.4	3,398,552	39.3	723,012
資産合計		9,114,181	100.0	8,657,304	100.0	456,877
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		1,546,265		1,293,389		
2. 買掛金		647,308		426,504		
3. 短期借入金	1	246,700		700,000		
4. 1年以内返済予定の 長期借入金	1	1,268,793		871,848		
5. 1年以内償還予定の 社債		48,000		48,000		
6. 未払金		103,841		136,539		
7. 未払費用		143,753		153,761		
8. 未払法人税等		6,070		14,667		
9. 預り金		8,372		6,875		
10. 設備関係支払手形		138,179		83,644		
流動負債合計		4,157,285	45.6	3,735,229	43.2	422,055

区分	注記 番号	第29期 (平成16年11月30日)		第30期 (平成17年11月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定負債						
1. 社債		1,080,000		1,032,000		
2. 長期借入金	1	1,529,393		1,470,817		
固定負債合計		2,609,393	28.6	2,502,817	28.9	106,576
負債合計		6,766,678	74.2	6,238,046	72.1	528,631
(資本の部)						
資本金	2	671,830	7.4	750,850	8.7	79,020
資本剰余金						
1. 資本準備金		676,830		755,850		
2. その他資本剰余金						
自己株式処分差益		440		440		
資本剰余金合計		677,270	7.5	756,290	8.7	79,020
利益剰余金						
1. 利益準備金		16,467		16,467		
2. 任意積立金						
別途積立金		30,779		30,779		
3. 当期末処分利益		948,290		855,091		
利益剰余金合計		995,537	10.9	902,338	10.4	93,199
その他有価証券評価差 額金	4	2,866	0.0	9,778	0.1	6,912
資本合計		2,347,503	25.8	2,419,257	27.9	71,753
負債・資本合計		9,114,181	100.0	8,657,304	100.0	456,877

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第29期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)			第30期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
売上高	1		6,217,941	100.0		5,996,055	100.0	221,886
売上原価								
1. 期首製品たな卸高		644,338			633,771			
2. 当期製品製造原価		3,974,085			3,803,064			
合計		4,618,424			4,436,836			
3. 他勘定振替高	2	31,367			24,612			
4. 期末製品たな卸高		633,771	3,953,285	63.6	632,367	3,779,856	63.0	173,429
売上総利益			2,264,656	36.4		2,216,199	37.0	48,456
販売費及び一般管理費	3,4		1,927,099	31.0		2,223,307	37.1	296,208
営業利益又は営業損失()			337,556	5.4		7,108	0.1	344,665
営業外収益								
1. 受取利息		142			129			
2. 保険収入		68			-			
3. 還付加算金		764			123			
4. 償却債権取立益		900			1,000			
5. 手数料収入		432			125			
6. 家賃収入		657			522			
7. 受取賠償金		-			285			
8. その他		195	3,161	0.1	167	2,354	0.0	807
営業外費用								
1. 支払利息		55,800			43,390			
2. 社債利息		3,875			4,522			
3. 新株発行費償却		24,662			1,390			
4. 社債発行費償却		36,750			-			
5. たな卸資産除却損		34,030			38,650			
6. たな卸資産評価損		30,890			1,086			
7. 固定資産除却損		16,200			1,064			
8. 固定資産売却損		16			54			
9. その他		2,525	204,749	3.3	8,151	98,310	1.6	106,439
経常利益又は経常損失()			135,968	2.2		103,064	1.7	239,032

区分	注記 番号	第29期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)		第30期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
特別利益						
1. 土地売却益		7,105		-		
2. 固定資産売却益	5	-		945		
3. 貸倒引当金戻入益		-	7,105	1,000	1,945	0.0
特別損失						
1. 固定資産除却損	6	9,400		27,494		
2. 投資証券評価損		2,000		-		
3. ソフトウェア除却損		9,002		-		
4. 子会社整理損		19,227	39,629	-	27,494	0.5
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()			103,443		128,612	1.7
法人税、住民税及び 事業税		2,931		7,087		
法人税等調整額		49,131	52,062	54,659	47,571	0.8
当期純利益又は当期 純損失()			51,380		81,041	1.4
前期繰越利益			896,909		936,132	
当期未処分利益			948,290		855,091	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第29期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)		第30期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
材料費	1	2,217,581	55.2	2,211,541	57.8	6,040
労務費		242,164	6.0	239,339	6.3	2,824
経費		1,556,764	38.8	1,371,843	35.9	184,921
当期製造費用		4,016,510	100.0	3,822,724	100.0	193,785
期首仕掛品たな卸高		34,200		23,447		10,753
合計		4,050,710		3,846,172		204,538
期末仕掛品たな卸高		23,447		11,478		11,968
他勘定振替高	2	53,177		31,628		21,548
当期製品製造原価		3,974,085		3,803,064		171,021

原価計算の方法

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算
を採用しております。

同左

(注) 1. 主な内訳は、次のとおりであります。

区分	第29期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	第30期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
外注加工費	1,323,521	1,149,144
減価償却費	171,843	152,428

2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

区分	第29期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	第30期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
研究開発費	6,469	10,838
原材料評価損	24,907	1,086
原材料除却損	19,231	18,552
その他	2,568	1,150
合計	53,177	31,628

(3) 利益処分案

		第29期 (株主総会承認日 平成17年2月17日)		第30期 (株主総会承認予定日 平成18年2月17日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
当期末処分利益			948,290		855,091	93,199
利益処分量						
配当金		12,157	12,157	13,057	13,057	900
次期繰越利益			936,132		842,034	94,098

重要な会計方針

項目	第29期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	第30期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)						
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左						
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p>						
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="587 1370 928 1473"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を採用しております。</p>	建物	2～50年	機械装置	2～11年	工具器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	2～50年							
機械装置	2～11年							
工具器具及び備品	2～15年							

項目	第29期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	第30期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)
5 繰延資産の処理方法	(1)社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2)新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1)社債発行費 (2)新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 3 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 なお、基本的にデリバティブ取引は行わないこととしており、投機的な取引は行わない方針としております。 4 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。	1 ヘッジ会計の方法 同左 2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 3 ヘッジ方針 同左 4 ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	第29期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	第30期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>第29期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p>第30期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>前期まで、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「還付加算金」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲載することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「還付加算金」の金額は105千円です。</p> <p>前期まで、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「家賃収入」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲載することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「家賃収入」の金額は138千円です。</p>	<p>前期まで、投資その他の資産益の「その他」に含めて表示していた「敷金保証金」は、投資その他の資産の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲載することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「敷金保証金」の金額は7,338千円です。</p>

追加情報

<p>第29期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p>第30期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)</p>
	<p>(外形標準課税の計上方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,122千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が8,122千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第29期 (平成16年11月30日)	第30期 (平成17年11月30日)																										
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">422,043千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">469,652</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">891,695</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">667,965</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">662,513</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,347,178</td> </tr> </table>	建物	422,043千円	土地	469,652	計	891,695	短期借入金	16,700千円	1年以内返済予定の長期借入金	667,965	長期借入金	662,513	計	1,347,178	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">407,380千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">469,652</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">877,033</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">389,476千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">552,477</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">941,953</td> </tr> </table>	建物	407,380千円	土地	469,652	計	877,033	1年以内返済予定の長期借入金	389,476千円	長期借入金	552,477	合計	941,953
建物	422,043千円																										
土地	469,652																										
計	891,695																										
短期借入金	16,700千円																										
1年以内返済予定の長期借入金	667,965																										
長期借入金	662,513																										
計	1,347,178																										
建物	407,380千円																										
土地	469,652																										
計	877,033																										
1年以内返済予定の長期借入金	389,476千円																										
長期借入金	552,477																										
合計	941,953																										
<p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,863,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	15,000,000株	発行済株式総数	普通株式	4,863,000株	<p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,223,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	15,000,000株	発行済株式総数	普通株式	5,223,000株														
授権株式数	普通株式	15,000,000株																									
発行済株式総数	普通株式	4,863,000株																									
授権株式数	普通株式	15,000,000株																									
発行済株式総数	普通株式	5,223,000株																									
<p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか以下のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">流動資産</td> <td style="width: 33%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">591,967千円</td> </tr> </table>	流動資産	売掛金	591,967千円	<p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか以下のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">流動資産</td> <td style="width: 33%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">465,528千円</td> </tr> </table>	流動資産	売掛金	465,528千円																				
流動資産	売掛金	591,967千円																									
流動資産	売掛金	465,528千円																									
<p>4 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が2,866千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>4 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が9,778千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																										
<p>5 当期中の発行済株式数の増加</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">発行形態</td> <td style="text-align: right;">有償一般募集</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td style="text-align: right;">平成16年11月17日</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td style="text-align: right;">700,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td style="text-align: right;">1,480円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td style="text-align: right;">595円</td> </tr> </table>	発行形態	有償一般募集	発行年月日	平成16年11月17日	発行株式数	700,000株	発行価格	1,480円	資本組入額	595円	<p>5 当期中の発行済株式数の増加</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">発行形態</td> <td style="text-align: right;">新株予約権の行使 (ストックオプション)</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td style="text-align: right;">自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td style="text-align: right;">360,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td style="text-align: right;">439円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td style="text-align: right;">219.5円</td> </tr> </table>	発行形態	新株予約権の行使 (ストックオプション)	発行年月日	自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日	発行株式数	360,000株	発行価格	439円	資本組入額	219.5円						
発行形態	有償一般募集																										
発行年月日	平成16年11月17日																										
発行株式数	700,000株																										
発行価格	1,480円																										
資本組入額	595円																										
発行形態	新株予約権の行使 (ストックオプション)																										
発行年月日	自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日																										
発行株式数	360,000株																										
発行価格	439円																										
資本組入額	219.5円																										

(損益計算書関係)

第29期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	第30期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 1,991,989千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 1,878,849千円</p>
<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貯蔵品 7,289千円</p> <p style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損 5,982</p> <p style="padding-left: 20px;">たな卸資産除却損 14,798</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 3,296</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 31,367</p>	<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貯蔵品 4,514 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損 -</p> <p style="padding-left: 20px;">たな卸資産除却損 20,098</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 -</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 24,612</p>
<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は37%、一般管理費の割合がおおよそ63%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員給与 253,057千円</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員賞与 68,872</p> <p style="padding-left: 40px;">研究開発費 965,144</p> <p style="padding-left: 40px;">賃借料 14,332</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費 88,131</p> <p style="padding-left: 40px;">役員報酬 123,009</p> <p style="padding-left: 40px;">法定福利費 42,299</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額 2,440</p>	<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は34.3%、一般管理費の割合がおおよそ65.7%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員給与 242,096千円</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員賞与 64,297</p> <p style="padding-left: 40px;">研究開発費 1,281,091</p> <p style="padding-left: 40px;">賃借料 23,641</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費 87,884</p> <p style="padding-left: 40px;">役員報酬 151,428</p> <p style="padding-left: 40px;">法定福利費 39,370</p>
<p>4 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれている研究開発費の総額 965,144千円</p>	<p>4 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれている研究開発費の総額 1,281,091千円</p>
<p>5</p>	<p>5 固定資産売却益</p> <p style="padding-left: 20px;">費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">本庄分室 建物及び建物付属設備 945千円</p>
<p>6 固定資産除却損は未実施の建設設計図費用であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">川口事業所 第2次増築計画設計費 4,150千円</p> <p style="padding-left: 40px;">蕨新工場 新築計画設計費 5,250千円</p>	<p>6 固定資産除却損は未実施の建設設計図費用であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">蕨開発センター新築計画設計費 17,580千円</p> <p style="padding-left: 40px;">金型 9,590千円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 323千円</p>

リース取引

第29期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	第30期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,850</td> <td>2,748</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>13,196</td> <td>11,002</td> <td>2,194</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>23,419</td> <td>15,797</td> <td>7,621</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,466</td> <td>29,547</td> <td>9,918</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	2,850	2,748	101	工具器具及び備品	13,196	11,002	2,194	ソフトウェア	23,419	15,797	7,621	合計	39,466	29,547	9,918	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5,403</td> <td>4,726</td> <td>677</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,054</td> <td>16,900</td> <td>3,154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,458</td> <td>21,626</td> <td>3,831</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	-	-	-	工具器具及び備品	5,403	4,726	677	ソフトウェア	20,054	16,900	3,154	合計	25,458	21,626	3,831
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置	2,850	2,748	101																																						
工具器具及び備品	13,196	11,002	2,194																																						
ソフトウェア	23,419	15,797	7,621																																						
合計	39,466	29,547	9,918																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置	-	-	-																																						
工具器具及び備品	5,403	4,726	677																																						
ソフトウェア	20,054	16,900	3,154																																						
合計	25,458	21,626	3,831																																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 6,341千円	1年内 4,048千円																																								
1年超 4,048千円	1年超 - 千円																																								
合計 10,390千円	合計 4,048千円																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 9,144千円	支払リース料 6,544千円																																								
減価償却費相当額 8,421千円	減価償却費相当額 6,086千円																																								
支払利息相当額 428千円	支払利息相当額 187千円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

有価証券

前事業年度（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）及び当事業年度（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

第29期 （自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日）	第30期 （自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日）																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">51,961</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">46,255</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">6,245</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">2,430</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">30,757</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,184</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;"><u>142,835</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,950</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,950</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の総額 <u>140,884</u></p>	たな卸資産評価損	51,961	繰越欠損金	46,255	投資有価証券評価損	6,245	貸倒引当金繰入超過額	2,430	減価償却費超過額	30,757	その他	5,184	繰延税金資産計	<u>142,835</u>	その他有価証券評価差額金	1,950	繰延税金負債計	<u>1,950</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">40,348</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,049</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">6,245</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">84,565</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">41,978</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,307</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;"><u>197,495</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,656</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;"><u>6,656</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の総額 <u>190,839</u></p>	たな卸資産評価損	40,348	繰越欠損金	4,049	投資有価証券評価損	6,245	研究開発費	84,565	減価償却費超過額	41,978	その他	20,307	繰延税金資産計	<u>197,495</u>	その他有価証券評価差額金	6,656	繰延税金負債計	<u>6,656</u>
たな卸資産評価損	51,961																																				
繰越欠損金	46,255																																				
投資有価証券評価損	6,245																																				
貸倒引当金繰入超過額	2,430																																				
減価償却費超過額	30,757																																				
その他	5,184																																				
繰延税金資産計	<u>142,835</u>																																				
その他有価証券評価差額金	1,950																																				
繰延税金負債計	<u>1,950</u>																																				
たな卸資産評価損	40,348																																				
繰越欠損金	4,049																																				
投資有価証券評価損	6,245																																				
研究開発費	84,565																																				
減価償却費超過額	41,978																																				
その他	20,307																																				
繰延税金資産計	<u>197,495</u>																																				
その他有価証券評価差額金	6,656																																				
繰延税金負債計	<u>6,656</u>																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因 となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：％）</p> <p>法定実効税率 42.1</p> <p>（調整）</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>住民税の均等割額</td> <td style="text-align: right;">6.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>50.3</u></td> </tr> </table>	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	住民税の均等割額	6.7	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>50.3</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因 となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異については、税引前当期純損失を計上して いるため記載しておりません。</p>																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																				
住民税の均等割額	6.7																																				
その他	0.6																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>50.3</u>																																				

(1株当たり情報)

第29期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)		第30期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)	
1株当たり純資産額	482.73円	1株当たり純資産額	463.19円
1株当たり当期純利益金額	12.26円	1株当たり当期純利益金額	15.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11.40円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	- 円
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第29期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	第30期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	51,380	81,041
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失()(千円)	51,380	81,041
期中平均株式数(千株)	4,191	5,113
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	315,043	130,333
(うち新株予約権(株))	(315,043)	(130,333)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の異動

該当事項はございません。